

令和3年度
(2021年度)

水道事業会計予算書

愛知県東海市

令和3年議案第21号

令和3年度東海市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度東海市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	52,900	戸
(2) 年間総給水量	12,045,000	m ³
(3) 一日平均給水量	33,000	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
水道施設拡張事業費	258,320	千円
配水設備増補改良事業費	599,350	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	2,388,580		千円
第1項 営業収益	2,008,910		千円
第2項 営業外収益	379,670		千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,179,240		千円
第1項 営業費用	2,122,260		千円
第2項 営業外費用	46,680		千円
第3項 特別損失		300	千円
第4項 予備費		10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 640,630 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,760 千円、消費税及び地方消費税に係る雑支出 17,130 千円、建設改良積立金 164,960 千円、過年度分損益勘定留保資金 410,780 千円で補てんするもの

とする。)

	収	入
第1款 資本的収入		299,490 千円
第1項 負担金		255,490 千円
第2項 補助金		44,000 千円
	支	出
第1款 資本的支出		940,120 千円
第1項 建設改良費		861,110 千円
第2項 企業債償還金		79,010 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
愛知県水道受水	令和3年度(2021年度) ～令和4年度(2022年度)	令和4年度(2022年度) 38,800 m ³ に係る受水量の基本料金相当額

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 117,920 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、17,040千円と定める。

令和3年3月1日提出

東海市長 鈴木 淳 雄

令和3年度（2021年度）東海市水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度(2021年度)東海市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 収 益			2,388,580	水道事業に係る収益	
	1 営業収益		2,008,910	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 給 水 収 益	1,885,500	水道料金	
		2 その他営業収益	123,410	その他営業収益	
	2 営業外収益			379,670	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,440	預金利息及び有価証券利息	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	355,530	長期前受金戻入	
		3 雑 収 益	19,700	雑収益	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			2,179,240	水道事業に係る費用
	1 営業費用		2,122,260	主たる営業活動に要する費用
		1 配水及び給水費	1,187,520	配水及び給水施設等の維持管理並びに浄水の受水に要する費用
		2 総 係 費	149,940	営業活動全般に要する費用及び水道料金の調定、検針等に要する費用
		3 減 価 償 却 費	746,730	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	38,070	資産の除却損
	2 営業外費用		46,680	財務活動に伴う費用及び主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,980	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,570	納税消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	17,130	雑支出
	3 特別損失		300	特別損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			299,490	水道施設の建設改良に充てる収入
	1 負 担 金		255,490	
		1 負 担 金	255,490	給配水管布設替工事等の負担金
	2 補 助 金		44,000	
		1 補 助 金	44,000	水道施設整備事業に係る県補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			940,120	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		861,110	水道施設の建設改良に要する支出
		1 水道施設拡張費	258,320	水道施設の拡張に要する支出
		2 配 水 設 備 増 補 改 良 費	599,350	給配水管等の新設、改良に要する支出
		3 営 業 設 備 費	3,440	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		79,010	
		1 企業債償還金	79,010	企業債の償還元金

令和3年度(2021年度)東海市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年(2021年)4月1日から令和4年(2022年)3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	170,441
減価償却費	746,730
貸倒引当金の増減額	1,840
長期前受金戻入額	△355,530
受取利息及び配当金	△4,440
支払利息	9,980
未収金の増減額	△2,188
未払金の増減額	5,570
たな卸資産の増減額	△3,023
引当金の増減額	2,700
固定資産除却費	38,070
小 計	610,150
利息及び配当金の受取額	4,440
利息の支払額	△9,980
業務活動によるキャッシュ・フロー	604,610
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△799,527
投資有価証券の取得による支出	△13
県補助金による収入	40,016
負担金による収入	225,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,164
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債の償還による支出	△79,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,010
資金増減額	△8,564
資金期首残高	1,246,979
資金期末残高	1,238,415

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (2)		37,050	29,310	66,360	13,240	79,600
	資本勘定 支弁職員	4		16,300	15,480	31,780	6,540	38,320
	合 計	12 (2)		53,350	44,790	98,140	19,780	117,920
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (2)		33,150	26,410	59,560	13,540	73,100
	資本勘定 支弁職員	4		17,500	16,080	33,580	6,490	40,070
	合 計	12 (2)		50,650	42,490	93,140	20,030	113,170
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		3,900	2,900	6,800	△300	6,500
	資本勘定 支弁職員	0		△1,200	△600	△1,800	50	△1,750
	合 計	0 (0)		2,700	2,300	5,000	△250	4,750

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,320千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,000千円が含まれる。

備考3 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	5,300	2,200	6,310		1,360	3,590
	前年度	4,530	2,300	5,760	680	1,410	3,980
	比 較	770	△100	550	△680	△50	△390
内 訳	区分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度			14,720	10,670	10	630
	前年度			13,530	9,700	10	590
	比 較			1,190	970	0	40

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8		35,000	28,560	63,560	12,940	76,500
	資本勘定 支弁職員	4		16,300	15,480	31,780	6,540	38,320
	合 計	12		51,300	44,040	95,340	19,480	114,820
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8		31,100	25,810	56,910	13,270	70,180
	資本勘定 支弁職員	4		17,500	16,080	33,580	6,490	40,070
	合 計	12		48,600	41,890	90,490	19,760	110,250
比 較	損益勘定 支弁職員	0		3,900	2,750	6,650	△330	6,320
	資本勘定 支弁職員	0		△1,200	△600	△1,800	50	△1,750
	合 計	0		2,700	2,150	4,850	△280	4,570

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,320千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,000千円が含まれる。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	5,300	2,200	6,100		1,300	3,590
	前年度	4,530	2,300	5,550	680	1,350	3,980
	比 較	770	△100	550	△680	△50	△390
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度			14,240	10,670	10	630
	前年度			13,200	9,700	10	590
	比 較			1,040	970	0	40

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)		2,050	750	2,800	300	3,100
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		2,050	750	2,800	300	3,100
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)		2,050	600	2,650	270	2,920
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		2,050	600	2,650	270	2,920
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)		0	150	150	30	180
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)		0	150	150	30	180

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度			210		60	
	前年度			210		60	
	比 較			0		0	
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度			480			
	前年度			330			
	比 較			150			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考														
給料	2,700	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 給与改定なし														
		昇給に伴う増加分	949	平均昇給率 1.90 %														
		その他の増減分	1,751	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>12人</td> <td>0人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>14人</td> <td>△2人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△2人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 5人 前年度中採用者数 3人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	12人	0人	12人	前年度	14人	△2人	12人	増減	△2人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	12人	0人	12人															
前年度	14人	△2人	12人															
増減	△2人	2人	0人															
手当	2,150	制度改正に伴う増減分	△263	期末手当 △263 支給月数 2.60月→2.55月														
		その他の増減分	2,413	管理職手当 770 扶養手当 △100 地域手当 550 住居手当 △680 通勤手当 △50 時間外勤務手当 △390 期末手当 1,303 勤勉手当 970 退職手当 40														

備考 会計年度任用職員は除く

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	事務・技術 (企業職(一))
令和3年(2021年)1月1日現在	平均給料月額(円)	346,983
	平均給与月額(円)	450,878
	平均年齢	44歳10月
令和2年(2020年)1月1日現在	平均給料月額(円)	326,886
	平均給与月額(円)	425,587
	平均年齢	41歳9月

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一))	一般会計の制度
		行政職(一)
高 校 卒	154,900 円	154,900 円
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術（企業職（一））		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 (2021年) 1月1日 現 在	1 級	1	8.3
	2 級	1	8.3
	3 級	3	25.0
	4 級		
	5 級	4	33.4
	6 級	1	8.3
	7 級		
	8 級	2	16.7
	計	12	100.0
令和2年 (2020年) 1月1日 現 在	1 級	1	7.1
	2 級	3	21.4
	3 級	3	21.4
	4 級	1	7.2
	5 級	3	21.4
	6 級	1	7.2
	7 級		
	8 級	2	14.3
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事務・技術（企業職（一））	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術 (企業職(一))	
本 年 度	職 員 数	A (人) 12	
	昇給に係る職員数	B (人) 11	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	2
		3号級(人)	1
		4号級(人)	8
		6号級(人)	
比 率	B/A (%) 91.7		
区 分		事務・技術 (企業職(一))	
前 年 度	職 員 数	A (人) 12	
	昇給に係る職員数	B (人) 12	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	2
		3号級(人)	1
		4号級(人)	9
		6号級(人)	
比 率	B/A (%) 100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術 (企業職(一))
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年(2021年)1月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜における断水等に伴う緊急給水業務

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

備考 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳 給水収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
配水ポンプ場等維持管理包括委託料	381,672	平成30年度(2018年度) ～ 令和2年度(2020年度)	211,743	令和3年度(2021年度) ～ 令和4年度(2022年度)	144,274	144,274
愛知県水道受水	令和3年度(2021年度) 38,800m ³ に係る受水量の基本料金相当額	—	—	令和3年度(2021年度)	540,002	540,002
水道料金等業務包括委託料	396,000	令和2年度(2020年度)	65,974	令和3年度(2021年度) ～ 令和6年度(2024年度)	263,894	263,894

当該年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳 給水収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
愛知県水道受水	令和4年度(2022年度) 38,800m ³ に係る受水量の基本料金相当額	—	—	令和4年度(2022年度)	540,002	540,002

令和3年度(2021年度)東海市水道事業予定貸借対照表

(令和4年(2022年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		318,772	
ロ 建 物	569,928		
減価償却累計額	<u>△269,591</u>	300,337	
ハ 構 築 物	30,379,569		
減価償却累計額	<u>△13,393,223</u>	16,986,346	
ニ 機械及び装置	3,008,580		
減価償却累計額	<u>△1,473,110</u>	1,535,470	
ホ 車両運搬具	3,894		
減価償却累計額	<u>△3,092</u>	802	
ヘ 工具、器具及び備品	24,543		
減価償却累計額	<u>△19,843</u>	4,700	
有形固定資産合計			19,146,427

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		257	
ロ ソフトウェア		<u>26,565</u>	
無形固定資産合計			26,822

(3) 投 資

イ 投資有価証券		<u>499,980</u>	
投資合計			<u>499,980</u>

固定資産合計 19,673,229

2 流動資産

(1) 現金預金			1,238,415
(2) 未収金	268,188		
貸倒引当金	<u>△4,320</u>	263,868	
(3) 貯蔵品		<u>5,037</u>	

流動資産合計 1,507,320

資産合計 21,180,549

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		469,908	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		11,852	
固定負債合計			481,760
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		94,679	
(2) 未払金		453,372	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,800		
ロ 法定福利費引当金	1,470		
引当金合計		9,270	
(4) その他流動負債		105,957	
流動負債合計			663,278
5 繰延収益			
長期前受金		16,168,402	
収益化累計額		△7,355,263	
繰延収益合計			8,813,139
負債合計			9,958,177

資本の部

6 資本金			8,979,191
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,726		
ロ 負担金	1,520,287		
資本剰余金合計		1,529,013	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	157,226		
ロ 当年度未処分利益剰余金	556,942		
利益剰余金合計		714,168	
剰余金合計			2,243,181
資本合計			11,222,372
負債資本合計			21,180,549

令和2年度(2020年度)東海市水道事業予定損益計算書

(令和2年(2020年)4月1日から令和3年(2021年)3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,651,597		
(2)	その他営業収益	82,797	1,734,394	
2	営業費用			
(1)	配水及び給水費	1,088,685		
(2)	総係費	140,431		
(3)	減価償却費	746,320		
(4)	資産減耗費	15,290	1,990,726	
	営業損失			256,332
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,230		
(2)	長期前受金戻入	329,570		
(3)	雑収益	22,288		
(4)	他会計補助金	69,619	425,707	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	12,150		
(2)	雑支出	28,415	40,565	385,142
	経常利益			128,810
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	300	300	△ 300
	当年度純利益			128,510
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			93,031
	当年度未処分利益剰余金			221,541

令和2年度(2020年度)東海市水道事業予定貸借対照表

(令和3年(2021年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		318,772	
ロ 建 物	569,928		
減価償却累計額	<u>△258,191</u>	311,737	
ハ 構 築 物	29,533,557		
減価償却累計額	<u>△12,798,103</u>	16,735,454	
ニ 機械及び装置	3,005,499		
減価償却累計額	<u>△1,345,070</u>	1,660,429	
ホ 車両運搬具	3,894		
減価償却累計額	<u>△2,501</u>	1,393	
ヘ 工具、器具及び備品	24,543		
減価償却累計額	<u>△17,893</u>	6,650	
ト 建設仮勘定		<u>100,800</u>	
有形固定資産合計			19,135,235

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		257	
ロ ソフトウェア		<u>36,195</u>	
無形固定資産合計			36,452

(3) 投 資

イ 投資有価証券		<u>499,967</u>	
投資合計			<u>499,967</u>

固定資産合計 19,671,654

2 流動資産

(1) 現金預金		1,246,979	
(2) 未収金	300,949		
貸倒引当金	<u>△2,480</u>	298,469	
(3) 貯蔵品		2,015	
(4) その他流動資産		<u>52,500</u>	

流動資産合計 1,599,963

資産合計 21,271,617

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		564,588	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		11,227	
固定負債合計			575,815
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		78,999	
(2) 未払金		513,222	
(3) 前受金		42,400	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,250		
ロ 法定福利費引当金	1,190		
引当金合計		7,440	
(5) その他流動負債		105,957	
流動負債合計			748,018
5 繰延収益			
長期前受金		15,895,586	
収益化累計額		△6,999,733	
繰延収益合計			8,895,853
負債合計			10,219,686

資本の部

6 資本金			8,979,191
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,726		
ロ 負担金	1,520,287		
資本剰余金合計		1,529,013	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	322,186		
ロ 当年度未処分利益剰余金	221,541		
利益剰余金合計		543,727	
剰余金合計			2,072,740
資本合計			11,051,931
負債資本合計			21,271,617

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度（2014年度）事業分より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産

・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法
(ただし、車両運搬具は定率法、水道事業の取替資産については取替法（定額法）による)

・主な耐用年数

建 物 12～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額（一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

令和3年度(2021年度)東海市水道事業会計予定額明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業				2,388,580	
収 益	1 営業収益			2,008,910	
		1 給水収益		1,885,500	
			1 水道料金	1,885,500	水道料金
		2 その他 営業収益		123,410	
			1 手数料	1,820	給水装置工事検査手数料 1,500 給水装置工事事業者指定申請手数料 50 証明手数料 10 給水戸番函交付手数料 10 給水装置工事事業者指定更新申請手数料 250
			2 負担金	118,230	加入負担金 61,690 一般会計負担金 2,820 下水道事業会計負担金 53,720
			3 雑収益	3,360	水道管等修理弁償金 1,570 分水料金 1,770 給水装置工事施行基準書頒布代金 20
	2 営業外 収 益			379,670	
		1 受取利息 及 び 配当金		4,440	
			1 預金利息	260	預金利息
			2 有価証券 利 息	4,180	有価証券利息
		2 長期前受 金 戻 入		355,530	
			1 国庫補助金 長期前受金 戻 入	13,380	国庫補助金長期前受金戻入
			2 県補助金 長期前受金 戻 入	12,150	県補助金長期前受金戻入
			3 受贈財産評 価額長期 前受金戻入	32,140	受贈財産評価額長期前受金戻入
			4 負担金 長期前受金 戻 入	297,860	負担金長期前受金戻入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 雑 収 益		19,700	
			1 特定収入に係る消費税	16,820	特定収入に係る消費税
			2 そ の 他 雑 収 益	2,880	雑収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業 費 用				2,179,240	
	1 営業費用			2,122,260	
		1 配水及び 給水費		1,187,520	
			1 給 料	10,150	給料 職員 2人 8,100 会計年度任用職員給料 会計年度任用職員 2人 2,050
			2 手 当 等	6,540	手当等 (うち児童手当 240) 5,790 会計年度任用職員手当 750
			3 賞与引当金 繰 入 額	1,210	賞与引当金繰入額
			6 法定福利費	3,290	共済組合等負担金 2,990 社会保険料等 300
			7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	230	法定福利費引当金繰入額
			8 旅 費	10	普通旅費
			9 退職給付費	630	退職給付費
			11 備 消 品 費	200	事務用品等
			14 印刷製本費	40	給水装置工事台帳
			15 通信運搬費	90	高濃度PCB廃棄物運搬費
			17 委 託 料	113,970	漏水対策委託料 2,720 量水器取替業務委託料 23,000 草刈業務委託料 460 給配水戸番図更新業務委託料 7,080 システム保守点検委託料 1,020 配水ポンプ場等維持管理包括委託 料 79,690
			18 手 数 料	7,940	水質検査等手数料 2,320 PCB廃棄物処理手数料 5,620
			19 修 繕 費	108,200	給配水管修繕費 31,160 弁類修繕費 16,770 消火栓修繕費 2,480 ポンプ場等設備修繕費 27,430 その他修繕費 18,740 量水器取替払出 11,620
			21 路面復旧費	4,950	舗装復旧費
			22 動 力 費	26,060	東海ポンプ場 13,130 加木屋ポンプ場 6,060 上野ポンプ場 6,870
			25 補 償 金	10	漏水事故損害賠償金
			26 受 水 費	904,000	県水等受水費

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 総 係 費		149,940	
		1 給 料		26,900	給料 職員 6人
		2 手 当 等		17,080	手当等 (うち児童手当 20)
		3 賞与引当金 繰 入 額		4,110	賞与引当金繰入額
		6 法定福利費		8,950	共済組合等負担金
		7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額		770	法定福利費引当金繰入額
		8 旅 費		210	普通旅費 40 研修旅費 170
		11 備 消 品 費		910	事務用品等 770 新聞 140
		12 燃 料 費		300	自動車用燃料
		14 印刷製本費		1,530	検針用紙等
		15 通信運搬費		7,550	郵便料 7,470 電話料 80
		16 賃 借 料		20	有料道路通行料
		17 委 託 料		67,410	職員健康診断等委託料 430 システム保守点検委託料 1,000 水道料金等業務包括委託料 65,980
		18 手 数 料		5,640	口座振替手数料 2,070 自動車点検手数料 50 申立手数料 50 料金収納手数料 3,390 ペイジー利用手数料 20 口座振込システム利用手数料 40 一般廃棄物処理手数料 20
		19 修 繕 費		250	自動車修繕料 240 その他修繕料 10
		25 補 償 金		10	自動車事故損害賠償金
		27 研 修 費		210	研修参加費
		28 厚 生 費		260	職員福利厚生費
		29 会費負担金		370	日本水道協会等負担金
		30 保 険 料		730	自動車保険料 170 火災保険料 130 水道賠償責任保険料 430
		31 負 担 金		2,170	情報管理負担金

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			32 公 課 費	50	自動車重量税
			33 貸倒引当金 繰 入 額	4,320	貸倒引当金繰入額
			34 貸 倒 損 失	190	貸倒れに係る消費税
		3 減 価 償 却 費		746,730	
			35 有形固定資 産 減 価 償 却 費	737,100	建物 11,400 構築物 595,120 機械及び装置 128,040 車両運搬具 590 工具、器具及び備品 1,950
			36 無形固定資 産 減 価 償 却 費	9,630	ソフトウェア
		4 資 産 減 耗 費		38,070	
			37 有形固定資 産 除 却 費	38,070	構築物 37,710 機械及び装置 360
	2 営 業 外 費 用			46,680	
		1 支払利息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		9,980	
			41 企業債利息	9,850	財務省 6,470 地方公共団体金融機構 3,380
			42 一時借入金 利 息	130	一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		19,570	
			43 納税消費税 及 び 地 方 消 費 税	19,570	納税消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出		17,130	
			45 そ の 他 雑 支 出	17,130	消費税及び地方消費税に係る雑支 出
	3 特 別 損 失			300	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		300	
			1 過年度損益 修 正 損	300	過年度損益修正損
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明		
1 資本的 収 入				299,490			
	1 負担金			255,490			
		1 負担金			255,490		
			1 負担金		255,490	加入負担金	61,690
							給水管布設工事負担金
					配水管布設替工事負担金	125,140	
					消火栓新設等工事負担金	21,190	
2 補助金				44,000			
	1 補助金			44,000			
		1 県補助金		44,000	重要給水施設配水管等整備事業交付金		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費			940,120		
				861,110		
		1 水道施設			258,320	
		拡張費	1 給 料		2,700	給料 職員 1人
			2 手 当 等		2,230	手当
			5 法定福利費		1,140	共済組合等負担金
			11 備 消 品 費		20	作業服
			20 工事請負費		252,230	配水管布設工事
		2 配水設備			599,350	
		増 補	1 給 料		13,600	給料 職員 3人
		改 良 費	2 手 当 等		13,670	手当等 (うち児童手当 420)
			5 法定福利費		5,400	共済組合等負担金
			6 旅 費		10	普通旅費
			11 備 消 品 費		60	作業服等
			17 委 託 料		35,440	設計委託料
			20 工事請負費		529,850	給水管布設工事 62,470 未整備路線等配水管布設工事 13,970 漏水対策配水管布設替工事 231,930 配水管布設替工事 (依頼) 128,900 消火栓新設等工事 19,760 東海ポンプ場場内整備工事 72,820
			31 負 担 金		1,320	設計積算システム経費負担金
		3 営 業			3,440	
		設 備 費	46 量 水 器 購 入 費		3,440	量水器払出
		2 企 業 債			79,010	
		償 還 金	1 企 業 債		79,010	
			償 還 金	48 企 業 債 償 還 元 金	79,010	財務省 37,300 地方公共団体金融機構 41,710

